

平成24年度決算報告

平成24年度の一般会計や特別会計、企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。（金額は千円以下を四捨五入）

お問い合わせ

一般・特別会計… 市役所財政課 ☎ 684・1221

企業会計…………… 企業局水道事業課 ☎ 685・3330

歳入歳出ともに 前年度より減少

平成24年度一般会計決算額は、歳入が232億3233万円（前年度比12億2174万円減）、歳出は、226億3203万円（前年度比13億4565万円減）となり、歳入歳出ともに平成23年度より減少となりました。これは、学校耐震化推進事業や消防庁舎建設事業、緊急雇用対策事業の減、市立工業高校の閉校などにより、歳出およびこれに伴う歳入が減少したことによるものです。

歳入決算の概要

市税 ↑

固定資産税が減額したものの、法人市民税の増額などによって、前年度から約3千万円の増額となりました。

地方交付税 ↓

市立工業高校閉校などにより、前年度から約3億円の減額となりました。

国庫支出金 ↓

（注1）

国の経済対策による交付金や「耐震改修等事業費補助金」の減額などに伴い、前年度から約1億5千万円の減額となりました。

県支出金 ↓

（注2）

「緊急雇用対策事業補助金」の減額などにより前年度から約2億9千万円の減額となりました。

市債 ↓

（注3）

借換債（注4）の減額などにより前年度から約1億3千万円の減額となりました。

歳出決算の概要

人件費 ↓

職員の減少などにより、前年度から約6億3千万円の減額となりました。

扶助費 ↑

（注5）

生活保護費の増額などにより、前年度から約1億7千万円の増額となりました。

公債費 ↓

（注6）

借り換えに伴う償還の減などにより、前年度から約6億9千万円の減

額となりました。

義務的経費 ↓

（注7）

人件費と扶助費、公債費の合計であり、前年度から約11億5千万円の減額となりました。

補助費等 ↑

（注8）

市営バス事業の清算などにより、前年度から約5億5千万円の増額となりました。

投資的経費 ↓

（注9）

学校耐震化推進事業や消防庁舎建設事業の減などにより、前年度から約6億6千万円の減額となりました。



平成25年1月に完成した新消防庁舎

用語解説

■ **国庫支出金(注1)**…国庫補助金・国庫負担金など国が用途を特定して交付する資金

■ **県支出金(注2)**…県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金

■ **市債(注3)**…建設事業などに充てるための借入金

■ **借換債(注4)**…過去に発行した地方債の借り換えを行ったもの

■ **扶助費(注5)**…生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用

■ **公債費(注6)**…市債の返済に充てる元金と利子

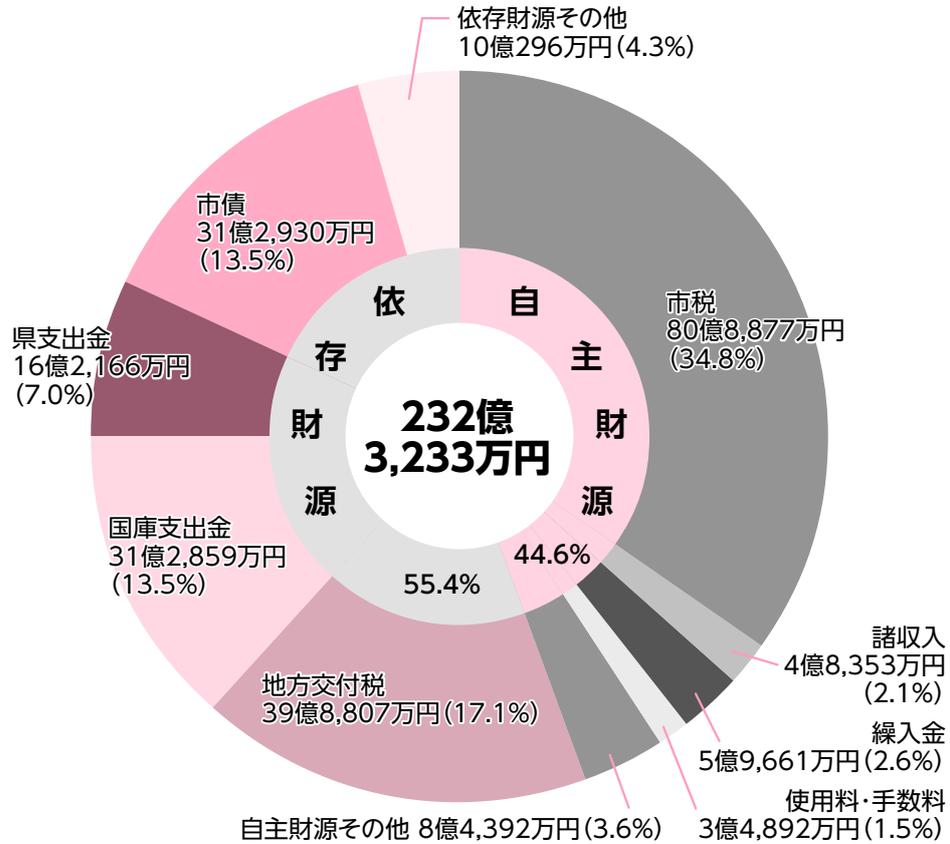
■ **義務的経費(注7)**…人件費や借金返済など、必ず支払わなければならないお金

■ **補助費等(注8)**…他の地方公共団体や民間に対して、交付される現金的給付に係る経費(主に、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金など)

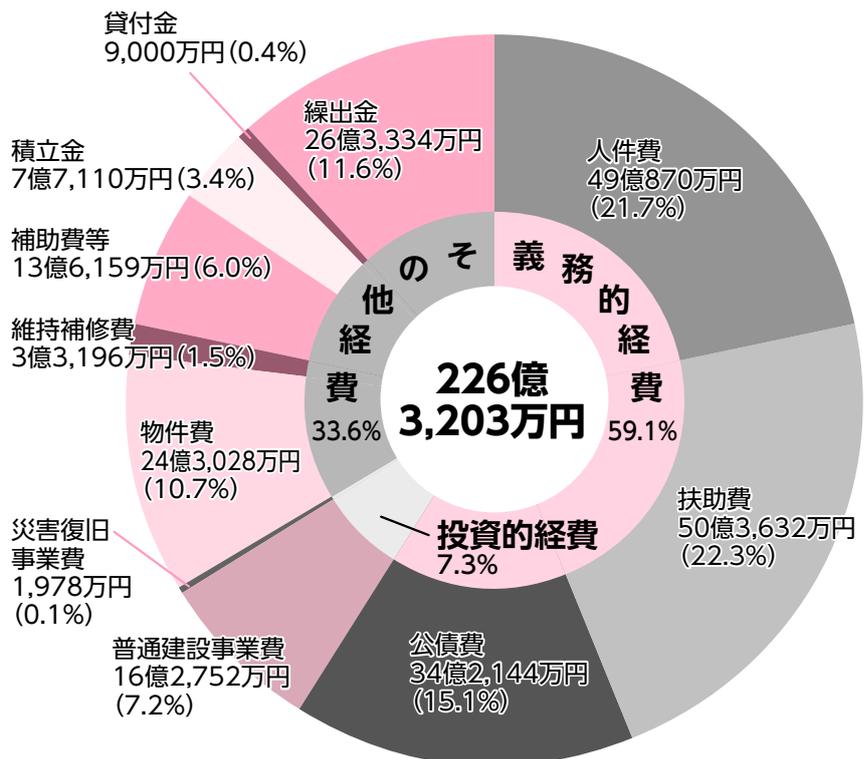
■ **投資的経費(注9)**…道路整備や施設建設、災害復旧などにお金

歳入は6億30万円の赤字となりました。しかし、これは基金(家計でいう預貯金)や市債(家計でいう借入金)を活用し、収支を保っている状態です。依然として厳しい財政状況は続いています。次ページで一般会計の主な内訳と、特別・企業会計の詳細をご紹介します。

一般会計 歳入総額 232億3,233万円



一般会計 歳出総額 226億3,203万円



一般会計

主な使い道

■ 総務費

- ▶ 地方バス路線維持費補助金 …… 7,249万円
- ▶ 公共交通対策事業 …… 3,473万円
- ▶ 運輸事業会計清算事業 …… 7億1,130万円
- ▶ 里浦小学校屋上フェンス整備事業 …… 1,300万円
- ▶ 「第九」アジア初演ブランド化推進事業 …… 183万円
- ▶ 国民文化祭開催事業 …… 786万円

■ 民生費

- ▶ 高齢者無料バス事業 …… 3,706万円
- ▶ 女性子ども支援事業 …… 1,221万円
- ▶ 民生児童委員活動事業 …… 1,232万円
- ▶ 障がい者自立支援事業 …… 8億3,691万円
- ▶ 生活保護費支給事務 …… 13億3,529万円
- ▶ 児童扶養手当支給事務 …… 2億4,982万円
- ▶ 乳幼児等医療費助成事業 …… 1億6,412万円
- ▶ 次世代育成支援対策施設整備事業 …… 9,925万円
- ▶ 放課後児童健全育成事業 …… 6,721万円
- ▶ 子ども手当交付事業 …… 9億2,044万円

■ 衛生費

- ▶ 合併処理浄化槽普及促進事業 …… 791万円
- ▶ ごみ焼却施設管理事務 …… 3億5,471万円
- ▶ 資源ごみ対策事業 …… 1,379万円
- ▶ 救急医療対策事業 …… 1,590万円
- ▶ 予防接種事業 …… 7,160万円
- ▶ がん検診事業 …… 2,098万円

■ 労働費

- ▶ 緊急雇用対策事業 …… 9,728万円

■ 農林水産業費

- ▶ 新規就農総合支援事業 …… 2,025万円
- ▶ 農業基盤整備事業 …… 4,359万円
- ▶ 水産業ブランド推進・沿岸漁業等振興事業 …… 1,635万円

■ 商工費

- ▶ 地域経済活性化推進事業(エコミックガーデニング) …… 259万円
- ▶ 企業誘致推進事業 …… 1,707万円
- ▶ 金融対策事業 …… 8,021万円
- ▶ モノレール「すろっぴー」更新事業 …… 3,225万円
- ▶ 阿波踊り振興事業 …… 1,205万円

■ 土木費

- ▶ 木造住宅耐震診断・改修支援事業 …… 993万円
- ▶ 道路維持補修 …… 8,490万円
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化事業 …… 5,077万円
- ▶ 四国横断自動車道周辺対策・整備支援事業 …… 7,070万円
- ▶ 排水機場樋門整備・管理事業 …… 2億1,168万円
- ▶ 河川改良事業 …… 7,475万円

■ 消防費

- ▶ 消防庁舎太陽光発電設備整備事業 …… 2,062万円
- ▶ 消防庁舎建設事業 …… 1億2,681万円

■ 教育費

- ▶ 学校施設耐震化推進事業 …… 6億 681万円
- ▶ 鳴門市第一中学校校舎改築事業 …… 2,047万円
- ▶ 学校施設整備事業 …… 7,668万円
- ▶ 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 …… 3,797万円

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計

■ モーターボート競走事業

ナイターレースを含む場間場外発売を169日実施したほか、外向発売所エディウィン鳴門にて、ナイターレースを含む4場併売を年間を通じて行うなど、積極的な事業展開を図りました。

年間開催日数は156日で、入場人員は214,573人。

前年度比

舟券売上金	189億 485万円	3.0%増
総収益額	425億 793万円	6.6%増
総費用額	419億 9,537万円	6.2%増
純利益額	5億 1,256万円	
一般会計への繰出金	5,000万円	前年同額

■ 水道事業

前年度比

総収益額	12億 134万円	2.8%減
総費用額	11億 6,081万円	0.9%増
純利益額	4,053万円	

給水人口 61,536人

給水量(有料分) 906万1152^ト (1.9%減)

■ 運輸事業

前年度比

総収益額	2億 69万円	10.1%減
総費用額	2億 1,925万円	1.5%減
純損失額	1,856万円	

輸送人員 28万1,813人

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行なわれる会計

■ 国民健康保険事業 ……差引額 8,684万円

【歳入】 78億4,816万円
 ▶国民健康保険料 …… 16億1,612万円(20.6%)
 ▶一般会計からの繰入金 … 5億 355万円(6.4%)
 【歳出】 77億6,132万円
 ▶保険給付費 …… 52億2,585万円(67.3%)

■ 後期高齢者医療 ……差引額 1,912万円

【歳入】 7億6,619万円
 ▶後期高齢者医療保険料 … 5億3,640万円(70.0%)
 ▶一般会計からの繰入金 … 2億1,284万円(27.8%)
 【歳出】 7億4,707万円
 ▶広域連合納付費 …… 7億1,106万円(95.2%)

■ 介護保険事業 ……差引額 6,300万円

【歳入】 55億1,792万円
 ▶介護保険料 …… 8億7,658万円(15.9%)
 ▶一般会計からの繰入金 … 7億9,170万円(14.3%)
 【歳出】 54億5,492万円
 ▶保険給付費 …… 51億8,722万円(95.1%)

■ 公共下水道事業 ……差引額 2,187万円

【歳入】 9億8,169万円
 ▶国庫支出金 …… 2億8,500万円(29.0%)
 ▶一般会計からの繰入金 … 3億1,009万円(31.6%)
 【歳出】 9億5,982万円
 ▶建設費 …… 6億1,549万円(64.1%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	2,139万円	2,106万円	33万円
産業団地開発事業	5,885万円	5,877万円	8万円
住宅新築資金等貸付事業	2,298万円	2,226万円	72万円
光熱水費等支出	5億1,657万円	5億1,657万円	0万円
給与費等管理	49億2,342万円	49億2,342万円	0万円
公債費管理	38億1,203万円	38億1,203万円	0万円

平成24年度決算に 基づく健全化判断比率

地方公共団体は、毎年度、決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表しなければならないとされています。これらの健全化判断比率のいづれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成24年度決算における4指数は、元利償還金や退職手当負担見込の減少により、全ての指数に若干の改善が見られ、健全化計画の策定や外部監査の実施が求められる早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も引き続き注視する必要があります。

健全化判断比率が若干の改善

今後も積極的な行財政改革の実行を

右 表のとおり、平成24年度決算に基づき健全化判断比率については、若干の改善が見られたものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数として利用されている経常収支比率は93.1%と、前年度から0.4%上昇しており、今後も扶助費や公債費、他会計繰入金などの増大により上昇傾向が続

く可能性があります。また、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営となることが予想されることから、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。

	実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担比率
決算数値	平成24年度	-% (△3.52%)	15.3%	124.0%
	平成23年度	-% (△2.84%)	15.5%	124.3%
早期健全化基準	12.92%	17.92%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※ -は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、かつこ内は黒字の比率をマイナス標記で示しています。